

## 第1回北海道環境審議会企画部会でいただいた主なご意見と 対応の方向性について

項 目	主なご意見	対応の方向性
計画期間について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画期間について、SDGsのターゲットイヤーが2030年であることから、2030年を挟むように設定してはどうか。</li> <li>○計画期間と長期目標は、分野ごとに違っていいのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境問題の取組は一定程度の期間を想定して取り組む必要があり、現計画と同様に10年間を計画期間としたい。</li> </ul>
長期目標(将来像)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気候変動の緩和策という観点から、今世紀半ばという長期目標の他に、中期目標を設けてはどうか。</li> <li>○計画期間と長期目標は、分野ごとに違っていいのではないか。(再掲)。</li> <li>○環境基本計画の中で地球温暖化が占める位置は大きく、それとの整合性を図るべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期目標(将来像)については、見据える時期を「<b>21世紀後半</b>」としたい。(資料3参照)</li> <li>○将来像の内容は定性的なイメージ的なものとして、中期目標のような具体的な設定は難しいと考える。具体的、定量的目標は個別計画に委ねたい。</li> </ul>
SDGsについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>○SDGsの国際的なインデックスと、我々が思っているインデックスと異なるため、整理が必要ではないか。</li> <li>○SDGsの考えは、既存の計画に入っていない視点があれば基本計画に盛り込んでいくべきではないか。</li> <li>○SDGsで言っているポイントは、トレードオフの関係ではいけないということではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○SDGsについては、環境との関わりが深いゴールの達成を通じて環境・社会・経済の統合的向上を図るといった視点を環境基本計画の中に盛り込みたい(SDGsの考え方の活用)。</li> </ul>
現行計画との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長期的な、本当にあるべき姿に向けての方向性を示し、個別の計画策定の際に最大限考慮していくべきではないか。</li> <li>○個別計画をつくるものは、個別計画に沿ってその目標に向かって推進するといった程度にとどめてはどうか。</li> <li>○環境政策に係る多数の関連計画等が策定されており、政策の推進に当たっては、これらの計画等との調和を図ることとしま</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境基本計画は方向性を示し、具体的目標は個別計画に委ねたい。</li> <li>○環境基本計画の点検・評価に当たっては、個別計画の目標を活用したい。</li> <li>○環境基本計画の個別計画である各分野の4つの</li> </ul>

	すといっていて、どちらが調和するのか曖昧。	計画は、環境基本計画が示す施策の基本的事項に沿って具体的な政策を推進することとしている。また、環境政策の推進にあたっては、環境政策に関連するその他の多数の計画等とも調和を図ることとしている。
市民・道民の意見を取り入れる機会について	○例えば、計画のたたき台を、じっくりと市民と一緒に読む機会、意見を交換する機会を何力所かで開催する必要があるのではないか。	○パブリックコメント以外に道民の意見を聞く機会の確保について、別途検討中。
NPO等団体の高齢化について	○NPO等団体の高齢化と、団体自体も少なくなってきた。環境基本計画を作っても、誰がそれを実行するのかという部分が抜け落ちてくるのではないか。	○環境保全意識を持ち主体的に行動できる人づくりについては現行計画にも記載しており、次期計画においても引き続き人づくりに関し記載していく。
国・道・市町村の役割について	○市民活動を進める中で、国・道・市町村との法律上の役割分担の点から市民活動自体がやりにくい形になっていることについても話をしていく必要があるのではないか。	○個別の事例毎に検討が必要と考える。
生物多様性分野の取組について	○自然環境分野の資料が薄い。生物多様性分野の取組みをどのようにしていくかは北海道の特徴である。	○今後、たたき台を作成する段階で検討していく。
他の計画との連携について	○土地利用、観光、緑地、景観など、横断的に展開すべき施策については他部局の施策との連携を考えた上での環境基本計画への書き方もあるのではないか。	○庁内関係部局で構成する「北海道環境政策推進会議」を活用し、互いに関連する計画間の連携を確保したい。
計画の論点	○個別計画が策定されていないような内容は、環境基本計画の中に入れておく視点も大事。	○分野横断の取組などに書き込みたい。